

ジンバブエ経済（経済情報の週間とりまとめ：1月第5週目）

- 1 多国籍企業がジンバブエから相次ぎ撤退
- 2 正規小売・卸売事業者が相次ぎ事業縮小・撤退
- 3 ビクトリアフォールズにジンバブエのオフショア投資拠点を設立予定
- 4 米国の援助凍結がジンバブエに影響
- 5 1月の米ドル建て月間インフレ率が11.5%に上昇
- 6 電力供給が改善
- 7 ジンバブエの2024年現地通貨建てインフレ率が635.3%で世界トップ
- 8 貧困ラインが1,255ZiGに上昇
- 9 2024年の貿易赤字が21億米ドルに拡大の見込み

1 多国籍企業がジンバブエから相次ぎ撤退

多国籍企業数社がジンバブエから撤退している。ユニリーバやデロイトなどの企業が最近撤退したことは、多国籍企業がもはやジンバブエを有望な市場とは見なしていないことを示している。政府が長期にわたる通貨危機を解決できず、経済政策も不透明なため、ジンバブエは投資家、特にサービス産業の投資家にとって魅力のない国となっている。しかしヌーベ財務大臣は、政府は大口の外国投資家をジンバブエに留めるために全力を尽くすとしながらも、彼らに代わる主体として地元企業に期待をかけていると述べた。

デロイトは2024年にジンバブエから撤退し、その業務は元デロイトのパートナーが率いる企業、アクセンティウム（Axcentium）に引き継がれた。PwC（PricewaterhouseCoopers）も市場から撤退し、ビスタ・チャータード社（Vista Chartered Accountants）がその代わりとなった。小売業者のチョッピーズ（Choppies）は、為替政策の影響を理由に、2024年12月にジンバブエからの撤退を発表した。同社はモディ産業・通商副大臣が所有するサイマート（Sai Mart）に事業を売却した。2024年、ユニリーバはジンバブエから撤退し、代わりにジンバブエ現地の販売業者を使って自社のブランドを販売すると発表した。スタンダード・チャータード銀行（Standard Chartered Bank Zimbabwe）は2024年、ジンバブエおよび世界の他のいくつかの市場から撤退し、FBCホールディングスに2,400万米ドルで事業を売却した。ホルシム（Holcim）は2022年にジンバブエのセメント工場をフォッシル（Fossil）に2,970万米ドルで売却した。ナンパック社（Nampak）は現在、国内最大の包装事業の株式の51%をTSL社に2,500万米ドルで売却する手続きを進めている。（26日付スタンダード紙ビジネス1面）

2 正規小売・卸売事業者が相次ぎ事業縮小・撤退

ジンバブエ小売業者連盟（CZR）は、26日の声明で、小売・卸売部門の正規事業者が事業を縮小していることに懸念を表明した。この懸念は、正規小売業者が税金を払わない

インフォーマル事業者と価格競争を強いられるなど、経済環境の悪化を背景にしている。CZRによると、スパー（Spar Zimbabwe）とエヌ・リチャーズ（N Richards）も支店の一部を閉鎖し始めた。オーケー（OK Zimbabwe）も課題に直面しており、一部の店舗では毎日棚がほぼ空になっている。CZRは「チョッピースが市場から撤退したこと、マホメッド・ムサ（Mahommed Mussa）が店舗スペースを60%も縮小したことは、深刻化する危機を浮き彫りにしている」と述べた。そして、「インフォーマル部門は、税金、ライセンス料、労働法などの法定義務を遵守せずに運営しており、不公平な競争環境を作り出している」とし、ムナンガグワ大統領に緊急介入を求めた。（27日付ニュースデイ紙）

アナリストや野党政党は、厳しい経済環境を理由に企業が規模を縮小したり廃業したりすることで失業者が急増するのではないかと懸念を表明している。正規の小売業が在庫補充に苦戦するなど最も大きな打撃を受けており、2008～2009年の経済危機を彷彿とさせる展開となっている。野党CCCのマジムレ広報担当官は、景気低迷の原因は政府の財政政策と金融政策の不整合と一貫性の欠如が持続不可能なビジネス環境を生み出していることだと述べた。マジヴァニカCCC議員は、公式為替レートと平行為替レートの差は、企業にとって対応できないほど大きなプレミアムを生み出しており、政府に変動為替レートの導入を求めた。（29日付ニュースデイ紙2面）

ジンバブエ商業会議所（ZNCC）のマキワ・チーフエコノミストは、「デルタ社（Delta Corporation）やエコネット社（Econet）のような企業にとって、外貨へのアクセス制限、不安定な現地通貨、高インフレといった問題に、高い税金と非常に複雑な規制が相まって、運営上の課題を生み出している。税収は公共サービスにとって不可欠だが、政府の現在の政策は長期的な民間部門の持続可能性よりも短期的な財政ニーズを優先しているようだ」と述べた。2025年度国家予算では、ビニール袋、スポーツくじ、賃貸収入、ファーストフードへの課税、一部の医薬品への関税の復活など、いくつかの新たな税が導入された。今月施行されたこれらの税は政府の歳入を増やすことを目的としているが、むしろ正規企業の窮状を悪化させている。（31日付インディペンデント紙ビジネス3面）

3 ビクトリアフォールズにジンバブエのオフショア投資拠点を設立

先週、スイスのダボスで開催された世界経済フォーラム（WEF）で、ジンバブエ代表団を率いたヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、ヴィクトリアフォールズ・オフショア投資センターに強い関心を示す投資家数名と面会した。同センターは、ビクトリアフォールズ経済特区に金融ハブを設立するための政府の取り組みである。米ドル建てで運営され、外国人投資家に対しては、税制優遇や規制手続きの簡素化など、さまざまなインセンティブが提供される予定だ。2020年10月に開設されたビクトリアフォールズ取引所（VFEX）は、この金融センター内に統合される。米ドル取引、キャピタルゲインに対する免税、外貨が不足する国での資金の自由な本国送金能力などの要因により、VFEXでは上場銘柄が急増している。（28日付ヘラルド紙ビジネス1面）

4 米国の援助凍結がジンバブエに影響

トランプ米大統領が最近発した外国開発援助の停止に関する大統領令は、ジンバブエの開発状況に衝撃を与えた。ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、2025年国家予算で開発パートナーから約8億米ドルを受け取ると予測しており、USAIDは最大のドナー

の1つである。この一時停止の直接的な影響は大きく、広範囲に及ぶ。2024年のUSAIDの包括的支援パッケージには、世界的な医療サプライチェーンへの5,510万米ドル、HIV/エイズの予防と治療への2,180万米ドル、食糧安全保障プログラムへの2,050万米ドルが含まれており、重要な社会サービスの維持に役立った。この停止は、特にHIV、結核、マラリア対策における長年の医療提供の進歩を台無しにする恐れがある。(28日付ニュースデイ紙社説)

5 1月の米ドル建て月間インフレ率が11.5%に急上昇

ジンバブエ国家統計局(ZimStat)の最新統計によると、1月のジンバブエの消費者物価は主に食品とノンアルコール飲料の値上がりにより上昇した。ZiG換算では、1月の月間インフレ率は10.5%で、12月の3.7%から大幅に上昇した。また、米ドル建ての月間インフレ率は12月の0.6%から1月には11.5%まで上昇した。一部のアナリストは、政府による違法輸入の取り締まりが米ドル建て価格の上昇につながったと主張している。安価な違法輸入品の供給が減ったことで、需要が高まり、既存の在庫の価格が上昇したためである。また、正規ルートを通じた輸入商品には関税が課せられ、正規輸入品の価格上昇という形で消費者に転嫁される。しかし、長期的には、市場が期待通りの公平な競争条件で運営され始めるため、価格は安定すると予想される。(29日付ヘラルド紙ビジネス1面)

正規の小売企業は、現地通貨の下落によって生じた損失を補うために、商品やサービスの外貨建て価格を引き上げている。財務省とRBZはそれぞれ緊縮財政と金融引き締め政策を採用しており、ZiGを強化するために市場から十分な流動性を奪っている。経済学者たちは、市場の現在の流動性水準が続くと、成長が抑制され、ZiGは不安定なままになると警告している。(29日付ニュースデイ紙ビジネス1面)

6 電力供給が改善

ワンゲ火力発電所のユニット7・8のメンテナンス作業が無事完了し、電力供給が改善した。ジンバブエ電力会社(ZPC)によると、ワンゲ発電所が電力供給の大部分を占めており、1,000MW前後で推移している。カリバ・サウスの水力発電は平均185MWにとどまっているが、これは降雨によるザンベジ川の水量増加以前の124.5MWよりは増加している。一方、独立系発電事業者は平均して毎日53MWから66MWを送電網に供給している。ZPCは、29日の発電量は合計1,175MWで、ワンゲが総発電量の大半を発電していると述べた。ただし、これはピーク需要である1,825MWには及ばない。2024年11月、発電量は最低の1日平均850MWとなり、深刻な計画停電(load shedding)を引き起こした。

(30日付ヘラルド紙3面)

7 ジンバブエの2024年現地通貨建てインフレ率が635.3%で世界トップ

国際通貨基金(IMF)は、ジンバブエの2024年の現地通貨建て年間インフレ率が635.3%に達し、世界で最も高いインフレ率を記録したと報告した。次いでアルゼンチン(年間インフレ率229.8%)、スーダン(200.1%)、南スーダン(120.6%)、トルコ(60.9%)が世界トップ5を占めた。(30日付ニュースデイ紙ビジネス1面)

8 貧困ラインが 1,255ZiG に上昇

ジンバブエ国家統計局（Zimstat）は、1 人が 1 か月間生き延びるのに必要な貧困ラインが上昇し、現在、食糧貧困ライン（FPL、個人が 1 日あたり最低 2,100 カロリーのエネルギー摂取を賄うために必要な金額）が 861ZiG、総消費貧困ライン（TCPL、貧困とみなされないために、個人が食料品と非食料品の両方を購入するのに必要な金額）が 1,255 ZiG になったと発表した。2024 年 12 月、FPL は ZiG805、TCPL は ZiG1,156 だった。（30 日付デイリーニュース紙 5 面）

9 2024 年の貿易赤字が 21 億米ドルに拡大の見込み

最新の貿易統計によると、穀物と燃料の輸入急増により、ジンバブエの貿易赤字は 2024 年に 6%拡大し 21 億米ドルに達する見込みだ。ジンバブエ国家統計局（ZimStat）の貿易データによると、輸入は 4%増の 95 億米ドル、輸出は 2023 年の同時期に比べて 3%増の 74 億米ドルとなった。経済学者のチタンバラ氏は、貿易赤字の拡大は主に干ばつによる農業生産の大幅な落ち込みによると強調した。金融アナリストのグワニャニャ氏は、貿易赤字は拡大しているが、海外在住者からの送金の流入増加などにより経常収支はここ数年改善していると指摘し、多額の資金が流入しているインフォーマル部門に対処する緊急性を示していると述べた。なお、統計局によれば、ジンバブエの主な貿易相手国は南アフリカ、アラブ首長国連邦（UAE）、中国だった。（31 日付インディペンデント紙 2 面）